



林 さえこの柏市議会



どこまで必要?!
「PTA・保護者会」
負担がどんどん重くなる!

子どもの保育や教育の現場に付着物になっているPTAや保護者会の役員。かつては妻が専業主婦の家庭や、自営業の家庭も多く、主に母親が自主的に活動してきましたが、現在は共働き世帯やひとり親世帯が増え、不安定な非正規雇用や長時間労働に従事する保護者も多く、昔と同じ形のままか、むしろ活動の増えてるPTAや保護者会が重い負担になっています。

しかし、本来PTAや保護者は任意のボランティア団体であり、強制的な全員加入や、加入の意思を確認されないまま給食費などと同時に会費が引き落とされている場合は違法です。

実際、熊本市では、加入していないかもしれません。

子どもの保育や教育の現場に付着物になっているPTAや保護者会の役員。かつては妻が専業主婦の家庭や、自営業の家庭も多く、主に母親が自主的に活動してきましたが、現在は共働き世帯やひとり親世帯が増え、不安定な非正規雇用や長時間労働に従事する保護者も多く、

合が多く、例え一人親で次々と役員をこなさなければいけない厳しい現実もあります。家族の介護や持病などの理由で活動が困難な人も、配慮してもらうためにはプライベートな事情を他人に説明しなければいけないなど、精神的な負担を強いられています。

PTAが入退会自由な任意団体であることを保護者に十分に周知することや、保護者が知らずに入会させられたり退会を妨げられたりしないよう努めることなどが盛り込まれました。

今回の議会で柏市の小中学校のPTAの現状を訊きましたが、教育委員会は現状を調べるところもせず、明確な答弁を避けました。違法状態の学校がある

たと、PTAに会費の返還などを求めて保護者が訴訟を起こしていますし、柏市でも、認可保育園の保護者会に勝手に加入させられたと抗議した保護者がいました。そのため、役員が市の法律相談に来ています。裁判は先日和解しましたが、和解条項には、PTAが入退会自由な任意団体であることを保護者に十分に周知することや、保護者が知らずに入会させられたり退会を妨げられたりしないよう努めることなどが盛り込まれました。

全国では、組織改革を行って完全任意のボランティア制で上手く運営しているPTAや保護者会も増え、先進事例をまとめています。広報誌の発行を止めてブログやSNS発信に変えたり、参加者の少ない講演会を取りやめたりなど、PTAや保護者会が省力化しても、学校や保育園 자체の運営には支障がないはずです。役員が入れ替わるため、前年度に倣つて同じ活動を繰り返すことが精一杯で、組織改革が難しがれば改革は難しいようですが、母親だけではなく、父親もどんどん関わって改善の提案をしていきましょう。

《発行》

林 さえこ(柏市議会議員)
fb.com/saeko.hayashi.35
twitter.com/saeko_hayashi

《問い合わせ》

林 さえこ事務所
(市民ネットワーク・かしわ)
<平日9:30~16:30>
〒277-0005柏市柏5-8-15
TEL: 04-7166-6648
FAX: 04-7166-6716
MAIL:smnnet@bz03.plala.or.jp

平成29年第1回定例会

定例会が2月24日(金)から3月21日(火)まで行われました。議会の様子は、柏市公式ホームページから録画で見ることができます。

3/7(火)

林 さえこ一般質問項目

1 被災者支援について

- ・福島原発事故自主避難者の住宅支援

2 こども行政について

- ・医療的ケア児の保育

3 保健福祉行政について

- ・予防接種

4 教育行政について

- ・性教育の必要性
- ・妊娠した生徒への対応
- ・複雑な家庭の子どもへの教育的配慮

5 保護者の負担軽減について

- ・PTA・保護者会等の役員問題

「一般質問」とは、市の事務の執行状況や計画の考え方などの報告や説明を、市長や担当部長などに求め、市が市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

切り捨てが続く…

「福島第一原発事故自主避難者への支援」



住宅支援の打ち切り

福島第一原発事故の影響により、現在 81 世帯 166 人が柏市で避難生活を送っています。しかし、災害救助法に基づく借り上げ住宅制度によって家賃を負担している国と福島県は、避難指示区域外の避難者、いわゆる自主避難者への支援をこの 3 月で終了しました。柏市内の自主避難者は 38 世帯 69 人いて、半数以上が 4 月以降も柏市で暮らしたいと望んでいましたが、福島県が 4 月から導入した新たな家賃補助は、困窮世帯に向けた限定的なもので、十分では

ありません。(世帯数と人数は 2 月末の情報)

また、千葉県は県営住宅に 50 ~ 60 戸の優先枠を用意するという支援を行うことを決めましたが、県全体の自主避難者数を考えればとても足りません。しかも 3 月 25 日から募集を開始し、入居ができるのは 6 月から。たとえ応募して当選したとしても、4 月 1 日から 2 か月以上、自分でその間の住居を用意しろという配慮のない計画です。このような状況の中で、柏市独自の支援策を求めて、市の姿勢を問いました。

避難指示区域外は「帰れる」場所?

福島第一原発事故後、国は避難指示区域を年間被ばく線量が 20mSv 以上の場所と決め、それ以下の地域に住民を戻す政策を進めています。住宅支援の打ち切りはその一環です。しかし事故前の基準で考えれば、立ち入りが制限される放射線管理区域の設定は年間被ばく線量 5.2mSv であり、それ以上の線量も確認される場所に住民を戻す政策は、非人道的と言わざるを得ません。このような国と福島県の対応について、秋山市長はどう考えているのか、市の独自支援を行うつもりはないのか質問しましたが、「国の決定に従い必要な事務を進める。」という

冷たい答弁でした。

柏市が自主避難者の家賃と共益費を補助するといふら掛かるのか、昨年 9 月に試算してもらいましたが、その時点で年間 4000 万円でした。現在は自主避難者の人数が減っていますので、もっと少ない金額でできるはずです。小さな金額とは言えませんが、私たちの税金から 400 億円とも言われる補助金を柏駅西口の再開発事業に注ぎ込もうとしている秋山市長には、今一度考え方を直してほしいところです。

現役ママ議員と
しゃべろう

くらしと政治の おはなし会



くらしの困りごとから市政の大きな問題まで、わかる範囲でお答えします。
皆さんの声をお聞かせください♪

⑨5月3日(水祝) 10:00 ~ 12:00
⑩5月8日(月) 10:00 ~ 12:00

林 さえこ事務所にて
(市民ネットワーク・かしわ)

参加費: 無料

申し込み: 事務所にご連絡ください。
(飛び入り参加も大歓迎♪)

予定が合えば
出張おはなし会も
開催いたします★
ぜひご相談ください。

望まれる新たな支援…「医療的ケア児の保育」

増える医療的ケア児と家族の負担

新生児医療の発達により、未熟児など、以前なら出産直後に亡くなっていたケースでも助かるようになりました。一方で、日常的に痰の吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする子どもが増えています。

医療的ケア児は、濃密な支援が必要な重度の障害児です。しかし医療的ケア児特有の判断基準がなく、重症心身障害児とは見なされないため、日本では適切な支援が

受けられない状態が続いています。

医療的ケア児のほとんどは、保育園でも幼稚園でも預かってもらえない、通所施設やヘルパーの利用も限られています。そんな状況下で、多くの場合母親が24時間365日の看護に疲弊し、社会的に孤立していきます。また、就労できないため出産前に思い描いていたキャリアが閉ざされ、経済的にも追い込まれます。

法の整備から現場の整備へ

昨年6月、改正児童福祉法で医療的ケア児支援の努力義務が自治体に課され、学校教育現場などで少しづつ対応が進められていますが、保育施設での対応はまだ足りないと考え、今後どのように医療的ケア児を受け入れていくのか質問しました。柏市は「今でも相談されれば対応できる」との答弁でしたが、保育園が医療的ケア児を受け入

れている実績がなく、対応してくれる事実も担当窓口も周知されていない状態では、まず「相談する」こと自体のハードルが高いのではないかと考えます。できる限り早く制度を確立し、保育を必要としている医療的ケア児の家族にお知らせすることで、精神的な負担を減らしてほしいと願います。

子どもを傷つけないで… 「1/2成人式」



やり方によっては大きな問題に

1/2成人式に出席して感動したと、好意的に受け止める保護者も多い中、私はこのようなイベントを行うことが、一部の子どもたちを不用意に傷付けるのではないかと非常に心配です。例えば、家で虐待を受けている子が、家族への感謝の手紙を書かざるとしたら、どのような気持ちになるでしょうか？養子や里子だったら、小さい頃の写真や母子手帳が手元にないかもしれません。両親の離婚や生活の困窮によって家庭が荒れている場合、平和で幸せそうな家族を見ることが辛いという話も聞きます。

児童虐待や離婚する家庭、子どもの貧困などが増えている現代で、愛のある健全な家庭が当然であるかのような態度を学校が取れば、家庭のことで傷ついた子どもはどこに逃げればいいのでしょうか？虐待を受けている子どもが、学校では健気に何事もないかのように振る舞うことや、困窮している家庭がそれを周囲に見せないように暮らすことは多々あります。様々なつらい事情を抱えている子どもが、必ずどこの学校にもいるという前提で考えなければいけません。教育委員会の認識を問い合わせ、個別ではなく全体への配慮を求めました。

1/2成ト式って??

近年、行う小学校が増えてきている1/2成人式。初めて聞く方もいるかもしれません、成人の1/2にあたる10歳を子どもが迎えたことを記念して4年生で行われるイベントです。授業参観や発表会の形を取り、赤ちゃんの時からの写真を飾ったり、名前の由来や生まれた時のことを調べて発表したり、保護者に感謝の手紙を書いて渡すなどの取り組みをしていることが多いようです。

行うなら配慮の上で

家族のこと、家庭の中のこととは非常にプライベートな情報です。子どもが望んでいないかもしれないのに、それを他の子どもや保護者にさらけ出さなければいけない場を、学校が作るべきではありません。

1/2成人式自体を中止しても良いのではないかと私は考えますが、もし行うのであれば、家庭のことについて入らずに、「どんな大人になりたいか」「大人になつたらどのような仕事に就きたいか」を考えて発表させるなど、様々な家庭環境にいる子どもへの配慮を忘れず、一定のルールの中で行うべきだと考えます。

柏市からは十分配慮する、また再度指導すると答弁がありました。この問題を柏市議会で指摘したのは私が初めてだったので、注意喚起できて良かったと思います。今後も教育現場での配慮を見守っています。

柏市の財政状況… 「H29年度 一般会計予算」

予算規模は年々増大…

2～3月の議会では毎年、新年度の予算案が審議されます。H29年度予算の財政規模は1,227億3,000万円で、前年度比1.5%、18億4,000万円の減少です。ただ、国の経済対策の補助がつき、H28年度の補正予算で前倒しに財源を確保した事業があるので、実質的にはほぼ前年と同規模の予算編成です。8年前のH21年度予算の規模は1,107億5,000万円でしたが、秋山市長就任後はほぼ一貫して予算規模が増大しています。この間、緊縮型の財政を維持してきましたが、それ以上に経費の増加が顕著です。

借金を返すための借金に…

H28年度予算では一般会計で18億500万円市債残高が増加するとしています。減少傾向が続いてきた市債残高が再び増加に転じることは問題です。これまで柏市は市債発行額を元金償還額以内に抑えるという財政方針でしたが、H29年度の予算編成基本方針では「市債については将来負担に留意し、世代間の負担の公平性の観点による計画的な活用を図ります。」と、「元金償還額以内」の文言が消えてしまいました。

特に問題なのは臨時財政対策債（国が地方交付税として自治体に交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして自治体が発行する地方債。以下臨財債。）の

増加です。建設事業などで柏市の資産を形成するための普通債の発行残高を、単なる赤字市債である臨財債の発行残高が上回るほどになっています。H29年度末では、一般会計普通債の発行残高が353億2,000万円であるのに対し、臨財債の発行残高は420億4,600万円に達する見込みです。H29年度では35億円の新規発行を行う見込みですが、利子も含めて29億560万円の償還費支払いがあるため、一般行政経費に使えるのは6億円のみ。臨財債の発行残高が増えすぎたため、臨財債の返済のために臨財債を発行する状況になってしまっています。臨財債の発行は最小限に留めるべきです。

事業の取捨選択が必要

このような厳しい財政状況の中では、必要な事業と不要な事業を厳しく見極めなければいけません。特に、公共性が薄いにも関わらず、柏市の負担が400億円にも上ると言われる柏駅西口北地区再開発事業を推し進めることに疑問を感じます。すべての再開発事業を否定する訳ではありませんが、時代背景や社会状況を見据えて事業の妥当性が示されなくてはなりません。全国的にも稀な大規模開発を行う必要性が見えない上、地区内の住民が住み続けられないような計画は、人権問題にも関わります。今後の人口減少社会を見据え、徹底した情報公開のもと

で事業計画を検証すべきであり、柏市は持てる資料を全て公開するべきです。

その上で、地区内の住民の合意、柏第一小学校など近隣合意、そして事業費に多額の税金を使うのですから市民全体の合意が必要です。いずれの合意も不十分な中、事業計画の手続きだけが先へ進むことは問題であり、進め方自体の改善を求めます。

以上のように様々な問題点を会派で指摘し、H29年度一般会計予算案には反対票を投じましたが、賛成多数で可決しました。